

## 1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第6期介護保険事業計画の1年目に当たる平成27年度は、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。保険料については、第1段階の所得段階を対象に低所得者保険料の軽減を行った。

地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

また、地域包括支援センターの保健師、介護福祉士が研修会に参加し、認知症の人や家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた体制整備を行なった。

歳出総額の93.70%を占める保険給付費の決算額は3,010,626,205円で、前年度決算額に比較して3.86%の増加であった。増加の理由としては、認定者数の増、居宅介護サービス費における短期入所生活介護及び特定入所者生活介護、地域密着型介護サービス費における小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型生活介護、施設サービス費の老人保健施設サービス利用の増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より6,050,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より26人の増（伸び率1.4%）で年度末現在1,922人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は18.2%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が44.6%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が55.4%と、中・重度の認定者の割合が増加（前年53.9%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,113人（57.9%）、地域密着型サービス利用者は、151人（7.9%）、施設サービス利用者は、393人（20.4%）となっており、居宅介護サービス利用者（前年56.4%）、地域密着型サービス利用者（前年7.3%）、施設サービス利用者（前年19.9%）と前年に比べて増加している。

また、サービス未利用者が265人（13.8%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため等、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき6,050,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて21,718,000円を積立し、平成27年度末の基金額は233,676,793円となっている。

## 2 介護保険事業

### (1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
26年度	4,206	6,170	(4)	(20)	10,376	36.0
27年度	4,263	6,273	(3)	(24)	10,535	36.9

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から  
 (住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)  
 H27.3月末人口28,830人  
 H28.3月末人口28,529人

## (2) 要介護認定状況

### ① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26年度		264 (13.9%)	181 (9.5%)	430 (22.7%)	302 (15.9%)	243 (12.8%)	262 (13.8%)	214 (11.3%)	1,896 (100%)
27 年 度	第1号被保険者	247	177	410	300	256	256	229	1,875
	65～75歳未満	29	19	29	17	15	30	23	162
	75歳～以上	218	158	381	283	241	226	206	1,713
	第2号被保険者	7	8	8	7	6	4	7	47
	計	254 (13.2%)	185 (9.6%)	418 (21.7%)	307 (16.0%)	262 (13.6%)	260 (13.5%)	236 (12.3%)	1,922 (100%)

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

### ② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27 年 度	第1号被保険者	137	117	290	217	136	108	80	1,085
	第2号被保険者	6	7	3	6	4	1	1	28
	計	143	124	293	223	140	109	81	1,113

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

### ③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27 年 度	第1号被保険者	5	2	52	28	35	16	12	150
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	5	2	52	28	36	16	12	151

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

### ④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27 年 度	介護老人福祉施設	0	0	2	9	38	62	76	187
	第1号被保険者	0	0	2	9	38	61	75	185
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	介護老人保健施設	0	0	15	39	41	61	43	199
	第1号被保険者	0	0	14	39	41	61	40	195
	第2号被保険者	0	0	1	0	0	0	3	4
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	4	4	8
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	4	3	7
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	17	48	79	※126	123	※393

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

### (3) 介護保険サービス利用状況

#### ① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	27年度	26年度
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	100,720,284	101,565,344
	訪問入浴介護	24,561,229	28,300,095
	訪問看護	49,391,656	44,904,916
	訪問リハビリテーション	5,588,997	2,863,023
	居宅療養管理指導	5,896,482	4,277,145
	通所介護	479,870,491	478,749,119
	通所リハビリテーション	124,751,792	119,935,039
	短期入所生活介護	143,317,701	130,605,123
	短期入所療養施設（老健施設）	34,911,085	39,489,003
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	80,676,620	75,576,741
	福祉用具購入費	3,383,781	3,250,743
	住宅改修費	5,977,530	5,675,981
	居宅介護（支援）計画	157,231,781	153,141,212
	特定施設入所者生活介護 ※1	61,185,010	46,308,033
小 計	1,277,464,439	1,234,641,517	
地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	31,129,565	27,475,154
	小規模多機能型居宅介護	120,424,690	112,213,125
	認知症対応型共同生活介護	162,317,510	157,144,536
	地域密着型介護老人福祉施設	2,414,754	2,554,254
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	266,769	0
	小 計	316,553,288	299,387,069
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	551,694,299	549,071,383
	介護老人保健施設	623,656,397	583,377,078
	介護療養型医療施設	30,186,261	28,452,951
	小 計	1,205,536,957	1,160,901,412
	特定入所者介護サービス費 ※2	143,091,194	142,532,697
高 額 介 護	高額介護サービス費	57,069,831	52,654,385
	高額医療合算介護サービス費	5,049,623	3,383,438
	小 計	62,119,454	56,037,823
	市町村特別給付費	2,686,064	1,966,947
	審査支払手数料	3,174,809	3,308,107
	計	3,010,626,205	2,898,775,572

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成27年3月	89,559	173,705	244,591	133,855
平成28年3月	90,089	173,114	271,405	140,658

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
26	人 数 計		9,843	9,843	929	824	10,772	10,667
	保険料総額 (円)		449,349,600	449,349,600	35,765,100	32,106,334	485,114,700	481,455,934
	収納者率 (%)		100.00		88.70		99.03	
	収納額率 (%)		100.00		89.77		99.25	
現 年 度 分	第1段階	19.51	1,914	1,914	220	191	2,134	2,105
	第2段階	9.39	996	996	31	28	1,027	1,024
	第3段階	7.43	787	787	26	25	813	812
	第4段階	22.09	2,184	2,184	232	196	2,416	2,380
	第5段階	15.90	1,690	1,690	49	43	1,739	1,733
	第6段階	12.06	1,174	1,174	145	137	1,319	1,311
	第7段階	7.67	733	733	106	102	839	835
	第8段階	3.21	274	274	77	73	351	347
	第9段階	2.74	237	237	62	58	299	295
過 年 度 分	(旧) 第1段階				1	1	1	1
	(旧) 第2段階				4	4	4	4
	(旧) 第3段階				4	4	4	4
	(旧) 特例第4段階				12	12	12	12
	(旧) 第4段階				3	2	3	2
	(旧) 第5段階				16	16	16	16
	(旧) 第6段階				7	5	7	5
	人 数 計		9,989	9,989	1,007	909	10,996	10,898
	保険料総額 (円)		527,797,000	527,797,000	42,500,100	38,821,200	570,297,100	566,618,200
	収納者率 (%)		100.00		90.27		99.11	
	収納額率 (%)		100.00		91.34		99.35	

※ (旧) 区分については、平成27年度に賦課された過年度分の人数である。

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数 (人)	減免額 (円)
平成25年度	16	1,735,185
平成26年度	13	1,978,371
平成27年度	19	2,068,767

## (6) 地域支援事業の利用状況

### ①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種類	27年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	13,556,822	23.30
	介護予防一般高齢者施策事業	1,055,110	1.81
	小計	14,611,932	25.11
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	24,499,226	42.10
	在宅介護支援事業	19,077,121	32.79
	小計	43,576,347	74.89
合計		58,188,279	100.00

### ②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年度	27年度
人口	28,830
高齢者人口	10,389
基本チェックリストの実施	2,916
二次予防事業対象者数	607

(※人口：平成27年3月31日現在 外国人含み)

### ③主な事業別の実績

区分	種類	事業名	単位	員数
介護予防事業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,821人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	133人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	485人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	226人
包括的支援事業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,757件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	6,305件
任意事業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	684人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,150人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	78人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	48回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	1件
		住宅改修支援事業	利用件数	1件
		在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	79人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	1人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,675人		

## (7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	27年度		26年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	566,985,400	17.26	481,672,534	15.35	
		滞納繰越分介護保険料	1,179,166	0.04	1,040,500	0.03	
	使用料及び手数料	督促手数料等	471,700	0.01	443,600	0.01	
	国庫支出金	介護給付費負担金	540,787,650	16.46	526,305,978	16.77	
		調整交付金	284,875,000	8.67	267,107,000	8.51	
		介護予防事業交付金	8,405,250	0.26	8,202,750	0.26	
		包括的支援事業等交付金	20,641,920	0.63	20,567,255	0.66	
		介護保険事業費補助金	2,500,000	0.08	2,962,000	0.09	
		社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	2,512,000	0.08	—	—	
		支払基金交付金	介護給付費交付金	845,594,233	25.74	827,044,179	26.35
		地域支援事業交付金	9,413,000	0.29	8,581,323	0.27	
	県支出金	介護給付費負担金	454,082,525	13.82	440,432,840	14.03	
		介護予防事業交付金	3,423,120	0.10	3,754,481	0.12	
		包括的支援事業等交付金	11,155,132	0.34	9,875,611	0.31	
		介護保険サービス利用者負担特例 措置支援事業費補助金	319,000	0.01	307,000	0.01	
	財産収入	基金利子	384,157	0.01	451,278	0.01	
	繰入金	一般会計繰入金（給付費）	376,652,000	11.46	361,021,000	11.50	
		介護予防事業交付金	3,299,000	0.10	3,699,000	0.12	
		包括的支援事業等交付金	9,304,000	0.28	9,496,000	0.30	
		一般会計繰入金（事務費等）	65,350,000	1.99	65,664,000	2.09	
一般会計繰入金（低所得者軽減）		6,168,000	0.19	—	—		
基金繰入金（準備基金）		6,050,000	0.18	42,569,000	1.36		
基金繰入金（元気NW基金）		—	—	—	—		
繰越金	前年度繰越金	60,480,919	1.84	52,432,584	1.67		
諸収入	雑入	5,307,608	0.16	4,929,333	0.16		
	計	3,285,340,780	100.00	3,138,559,246	100.00		
区 分		年 度	27年度		26年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	総務費	総務管理費	78,634,635	2.45	77,939,528	2.53	
		介護認定審査会費	15,422,171	0.48	14,962,223	0.49	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,691,702,704	83.78	2,588,083,934	84.08	
		予防サービス等諸費	107,851,980	3.36	106,846,064	3.47	
		その他諸費	3,174,809	0.10	3,308,107	0.11	
		高額介護サービス等費	57,069,831	1.78	52,654,385	1.71	
		高額医療合算介護サービス等費	5,049,623	0.16	3,383,438	0.11	
		市町村特別給付費	2,686,064	0.08	1,966,947	0.06	
		特定入所者介護サービス等費	143,091,194	4.45	142,532,697	4.63	
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	21,718,000	0.68	18,740,000	0.61	
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	13,556,822	0.42	13,062,002	0.42	
		介護予防一般高齢者施策事業費	1,055,110	0.03	1,061,069	0.03	
		総合相談支援事業費	24,499,226	0.76	20,292,785	0.66	
		在宅介護支援事業費	19,077,121	0.59	18,067,600	0.59	
	諸支出金	第1号被保険者還付金	189,700	0.01	226,800	0.01	
		償還金	28,203,759	0.88	14,950,748	0.49	
		計	3,212,982,749	100.00	3,078,078,327	100.00	
	歳入歳出差引額			72,358,031		60,480,919	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。